

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 （川崎市宮前区宮崎156番地） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号） 広島支社 （広島市中区広瀬北町3番11号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	308,348	341,785	377,610	376,852	325,947
経常利益 (百万円)	6,295	9,836	12,913	11,405	7,152
当期純利益 (百万円)	3,009	7,053	7,506	5,496	3,791
純資産額 (百万円)	18,649	28,090	34,810	36,439	36,855
総資産額 (百万円)	169,135	183,357	190,159	174,192	126,334
1株当たり純資産額 (円)	197.74	299.46	371.12	388.49	392.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.02	75.19	80.03	58.60	40.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.0	15.3	18.3	20.9	29.2
自己資本利益率 (%)	17.87	30.18	23.87	15.43	10.35
株価収益率 (倍)	11.61	11.73	10.80	5.89	7.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,697	9,901	6,045	6,064	10,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,617	347	1,210	1,482	962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,073	7,546	7,337	7,876	8,805
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,664	36,825	36,820	36,668	17,971
従業員数 (人)	1,592	1,676	1,635	1,955	2,060

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

4. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	301,319	330,423	363,358	360,554	313,112
経常利益 (百万円)	5,947	8,245	11,187	9,364	6,626
当期純利益 (百万円)	2,820	5,561	6,157	4,013	3,545
資本金 (百万円)	7,909	7,909	7,909	7,909	7,909
発行済株式総数 (株)	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310
純資産額 (百万円)	18,622	26,171	31,278	31,894	32,721
総資産額 (百万円)	167,149	178,434	183,031	166,451	119,883
1株当たり純資産額 (円)	197.45	279.01	333.47	340.03	348.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.0 (-)	7.5 (-)	12.5 (-)	12.5 (5.0)	12.5 (5.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.00	59.29	65.65	42.78	37.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	14.7	17.1	19.2	27.3
自己資本利益率 (%)	16.46	24.83	21.44	12.70	10.97
株価収益率 (倍)	12.41	14.88	13.16	8.06	8.04
配当性向 (%)	20.7	12.7	19.0	29.2	33.1
従業員数 (人)	1,071	1,115	1,127	1,146	1,252

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

4. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当金2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和22年5月 福井市において工具等（現・機械工具部門）の販売を目的とする山善工具製販株式会社を設立。
昭和26年9月 本店を福井市より現大阪本社に移転。
昭和30年3月 産業機具部門（現・産業システム部門）を設置。
昭和30年4月 商号を山善機械器具株式会社に変更。
昭和32年7月 工作機械部門を設置。
昭和33年11月 東京支店（現・東京本社）を設置。
昭和35年9月 名古屋営業所（現・名古屋支社）を設置。
昭和36年1月 福岡営業所（現・九州支社）を設置。
昭和37年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年3月 広島営業所（現・広島支社）を設置。
昭和38年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年2月 米国現地法人（現・連結子会社、Yamazen, Inc.）を設立。
昭和40年7月 住宅機器部門（現・住設建材部門）を設置。
昭和40年7月 大阪・東京両営業本部制を採用。管理本部並びに海外営業本部（現・国際本部）を大阪本社に設置。
昭和45年2月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に上場。
昭和46年11月 株式会社山善に商号変更。
昭和53年7月 家庭機器部門を設置。
昭和62年3月 ワイペック㈱（現・連結子会社）を設立。
平成元年10月 Yamazen (Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成2年4月 北関東支社を設置。
平成2年6月 マレーシアに現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立。
平成2年12月 シンガポールに現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.）を設立。
平成3年2月 台湾に現地法人（現・連結子会社、Yamazen Co.,Ltd.）を設立。
平成3年4月 システムエンジニアリング部門を設置。
平成3年6月 旅行斡旋業の㈱トラベルトピア（現・連結子会社）を買収。
平成4年10月 イベント企画部門を切り離し、ヤマゼンクリエイティブ㈱（現・連結子会社）を設立。
平成4年10月 山善総合サービス㈱（現・連結子会社）を設立。
平成5年4月 東北支社を設置。
平成5年11月 ヤマゼンロジスティクス㈱（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月 Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成9年12月 Yamazen Hong Kong Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成11年4月 経営企画本部を設置。
平成11年7月 Yamazen (Korea) Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成14年7月 Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成16年4月 家庭機器営業本部を設置。
平成16年4月 東京営業本部、北関東支社、東北支社を統合し、東京本社内に東日本営業本部を設置。
平成17年12月 Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社23社及び関連会社3社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、主たる事業である機械、器具、工具等卸販売業（工作機械部門、産業システム部門、機械工具部門、システムエンジニアリング部門、住設建材部門、家庭機器部門、国際営業部門）及びその他の事業を行っており、各部門の事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

（工作機械部門）

当部門においては、各種FMS&加工セル、産業用ロボット、CAD/CAM・CAE、CNC旋盤、マシニングセンタ、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレーキ、フォーミングマシン、ベンディングマシン、レーザー加工機、ウォータージェット加工機等の販売を行っております。

（産業システム部門）

当部門においては、マテハン機器、梱包・包装機器、自動倉庫、ピッキング・ソーターシステム、ロボットシステム、CADシステム、原伝導機、油・空圧機器、省力機器、自動化機器、コンプレッサ、ポンプ、送風機器、塗装機器、溶接機器、発電機器、小型建設機械、ハウス関連、立体駐車場、鉄骨加工機械、板金加工機械、小型加工機械、洗浄機器、廃水処理、集塵機器、焼却炉、減容器、その他プラスチック減容梱包機、オイルミスト、溶剤回収装置、切削洗浄液装置、脱臭装置、吸音・防音システム、生ゴミ処理機、アルミプロファイル、クリーンルーム、冷暖房機器、空調コントロール機器等の販売を行っております。

（機械工具部門）

当部門においては、切削工具、研削・砥石・ダイヤモンド工具、ツーリング、補要工具、機械周辺機器、計測機器、作業・配管・電動工具、油・空圧工具、溶接機、切断機、鋸盤、プレス関連工具、工具研削盤、小型工作機械、建設・荷役関連機器、化学製品、環境改善機器、OA・事務機器、家電等の販売を行っております。

（システムエンジニアリング部門）

当部門においては、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達とその販売を行っております。

（住設建材部門）

当部門においては、システムキッチン、キッチン廻り、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、風呂釜、温水器、太陽光発電システム、空調機器、電気フィルム式床暖房、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス・エクステリア、駐車場・エレベーター、家電・家具、ハウジングツール、建設機器・建設機材、介護機器、建築資材、ビル・工場など建造物の外装・内装建材、石材、塗装材、屋根材、床材、高品質（高気密・高断熱）住宅及び部材、木造合理化工法、輸入建材、サウナ等の販売を行っております。

（家庭機器部門）

当部門においては、家電、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等の販売を行っております。

（国際営業部門）

当部門においては、輸出入、技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引を行っております。

〔主な関係会社〕

Yamazén, Inc., Yamazen Co.,Ltd., Yamazen (Singapore) Pte.Ltd., Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd., Yamazen (Thailand) Co.,Ltd., Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd., Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd., Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd., Yamazen Hong Kong Ltd., Yamazen (Korea) Ltd.

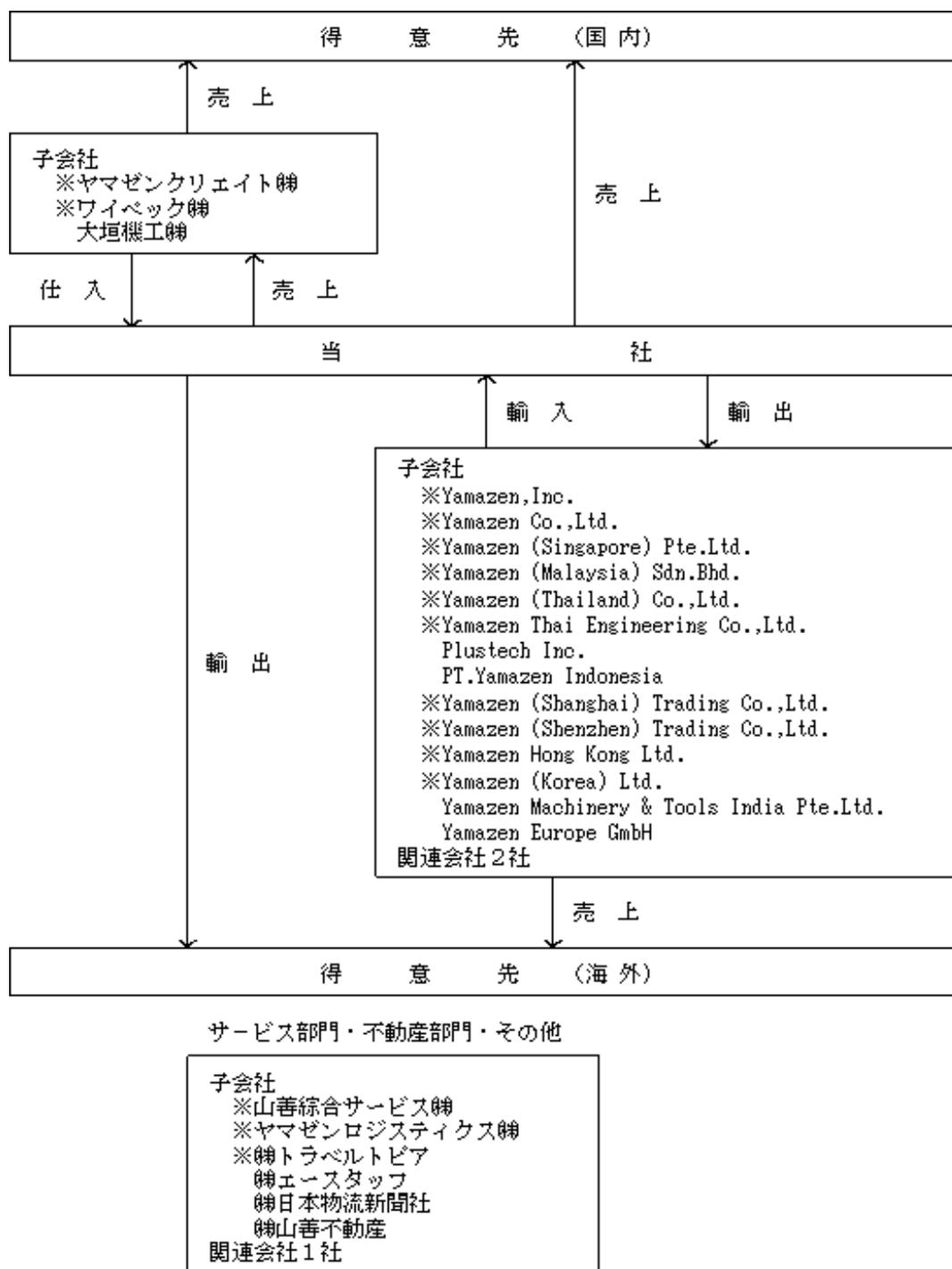
(その他)

イベント企画、ビル管理、旅行斡旋、倉庫・保管、不動産賃貸業等を行っております。

[主な関係会社]

ヤマゼンクリエイイト(株)、山善総合サービス(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)、ワイベック(株)、(株)トラベルトピア

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 持分法適用会社はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマゼンクリエイイト(株)	大阪市 西区	100	イベント企画	100	当社のイベント企画 当社所有の建物を賃借 役員の兼務等……………有
山善総合サービス(株)	大阪市 西区	40	ビル管理業 保険代理店業	100	当社所有建物の総合管理 当社所有の建物を賃借 役員の兼務等……………有
ヤマゼンロジスティクス(株)	大阪市 西区	80	倉庫・保管業	100	当社たな卸資産の保管・ 出荷業務 当社所有の建物を賃借 役員の兼務等……………有
ワイベック(株)	大阪市 西区	30	工作機械等の 販売・技術指導	100	当社輸入の工作機械等の 販売 役員の兼務等……………有
(株)トラベルトピア	川崎市 宮前区	95	旅行斡旋業	100	当社企画の旅行の斡旋 当社所有の建物を賃借 役員の兼務等……………有
Yamazen, Inc. (注) 1	米国イリノ イ州シャン バーグ市	8,000 千US\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等……………有
Yamazen Co.,Ltd.	台湾 台北市	30,000 千NT\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売及び家庭機器部門等 への輸出 役員の兼務等……………有
Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポ ール	5,000 千SP\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等……………有
Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシ アクアラル ンブル市	250 千RM	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等……………有
Yamazen (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ バンコク市	22,000 千BAHT	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100 (51)	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等……………有
Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd. (注) 2	タイ バンコク市	11,000 千BAHT	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100 (91)	当社輸出の工作機械等の メンテナンス 役員の兼務等……………無
Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.	中国 上海市	1,500 千US\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等……………有
Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.	中国 シンセン市	2,000 千US\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等……………無
Yamazen Hong Kong Ltd.	中国 香港市	2,000 千HK\$	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等……………有
Yamazen (Korea) Ltd.	韓国 ソウル市	1,000 百万KW	工作機械・工具 等の販売・サー ビス	100	当社輸出の工作機械等の 販売 役員の兼務等……………有

(注) 1. 特定子会社

2. ()内は内数で間接所有の割合であります。

3. 役員の兼務につきましては、執行役員も含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
工作機械部門	111
産業システム部門	205
機械工具部門	214
システムエンジニアリング部門	35
住設建材部門	213
家庭機器部門	186
国際営業部門	647
その他	208
全社(共通)	241
合計	2,060

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 前連結会計年度末に比べて105名の増員となりましたが、主な理由は、嘱託契約の従業員(88名)を従業員数に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,252	37.3	14.5	7,115,301

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前会計年度に比べて106名の増員となりましたが、主な理由は、嘱託契約の従業員(72名)を従業員数に含めたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期までは底堅い動きを維持してきましたが、第3四半期に入ってから、米国を震源地とする金融危機が世界各国へ波及するとともに实体经济を直撃し、わが国ははじめ世界経済は、急転直下、かつてないほどのスピードで悪化に転じました。

当社を取り巻く事業環境においても、生産財分野では、秋以降、自動車や電機・半導体産業をはじめ、製造業の相次ぐ減産や設備投資の抑制、雇用環境の悪化等により、市場はこれまでとは一変して急激に縮小しました。消費財分野は、住宅投資や個人消費の低迷等から厳しい環境となりました。海外生産財分野は、これまで順調だった新興国向けの設備需要が急速に減少に転じました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画“GVP15”2年目の事業戦略に基づき、各事業部門において、強みとする提案営業力（ソリューション力）や商品力・情報力を核に、新しい需要の喚起に注力してまいりました。とりわけ、業界初となるCO2排出枠（CER）付スキームによる環境機器の拡販キャンペーン「グリーンボールプロジェクト」は、多くの顧客から賛同を得て販売に貢献しました。

以上の結果、当期の連結売上高は、325,947百万円（前期比13.5%減）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が187,135百万円（前期比18.7%減）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が99,622百万円（前期比2.2%増）となりました。国際営業部門の売上高は35,337百万円（前期比20.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益が6,807百万円（前期比40.9%減）、経常利益が7,152百万円（前期比37.3%減）となり、当期純利益は3,791百万円（前期比31.0%減）となりました。

事業の部門別業績は、次のとおりであります。

工作機械部門

金融経済危機の直撃により企業活動の停滞が深刻化し、第3四半期以降の設備需要は主要顧客である自動車、電機・半導体を中心に急速に縮小しました。それに伴い、代表的な生産設備である工作機械需要は急激に落ち込み、当部門の工作機械受注も大きく減少しました。その結果、売上高は68,340百万円（前期比23.6%減）となりました。

産業システム部門

製造業の生産調整拡大により、物流システム機器、メカトロシステム機器、産業機器など、主力商品群が総じて低調となりました。その結果、売上高は55,455百万円（前期比14.1%減）となりました。

機械工具部門

設備需要の減少や工場稼働率の低下により、切削工具、補要工具、測定機器をはじめ、工具類は総じて減少しました。その結果、売上高は54,833百万円（前期比16.6%減）となりました。

システムエンジニアリング部門

半導体装置メーカー向けの組込み部材が大きく減少し、自動車や住宅機器メーカー向けの設備も減少しました。その結果、売上高は8,505百万円（前期比19.0%減）となりました。

住設建材部門

広域ビルダーとの連携や、商品の邸別配送機能など、新しい事業展開が軌道に乗りつつあります。また、エコブランドキャンペーンに加え、排出枠スキームを付加したグリーンボールプロジェクトの推進により、環境優良機器の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は47,494百万円（前期比5.3%減）となりました。

家庭機器部門

安心・安全を第一とした商品開発や品質管理に格別注力しており、その成果が市場に評価されつつあります。商品分野別では、季節家電・調理家電、エクステリア・レジャー、工具・園芸が順調に伸長しました。また、ネット通販「くらしのeショップ」が大きく伸長し、楽天市場の「ショップ・オブ・ザ・イヤー2008」でジャンル大賞を受賞、高い評価を受けました。その結果、売上高は52,128百万円（前期比10.3%増）となりました。

国際営業部門

昨年秋以降の世界同時不況に伴い、国内生産財部門と同様、海外における設備需要も急速に縮小し、工作機械、電子・機工関連商品が総じて低調となりました。その結果、売上高は35,337百万円（前期比20.9%減）となりました。

その他

国内連結子会社を中心とするその他部門については、国内需要の冷え込みにより、イベント企画などのサービス関連事業が低迷したほか、工作機械の受注減に伴いエンジニアリング事業が低調となりました。その結果、売上高は3,851百万円（前期比12.8%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

昨秋以降、投資や消費に急ブレーキがかかり、特に設備投資の急激な冷え込みから工作機械や機械工具など生産財関連商品が大きく減少しました。一方、消費財分野において、家庭機器部門が二桁成長・初めて売上500億円を突破し、業績を下支えしました。その結果、売上高は316,962百万円(前期比13.1%減)、営業利益は6,299百万円(前期比36.4%減)となりました。

北米

北米地域の生産財は、自動車や部品メーカー向けの受注が減少したものの、医療機器や風力発電向けの受注が好調で、売上高は4,679百万円(前期比4.0%増)となりました。利益面では、競争激化により受注条件が厳しくなったことから、営業利益は127百万円（前期比50.6%減）にとどまりました。

アジア

アジア地域における生産財は、市場の急速な悪化に加えてアジア通貨安が追い討ちをかけ、工作機械はじめ機工・電子関連商品が総じて減少しました。その結果、売上高は12,294百万円(前期比22.9%減)、営業利益は343百万円(前期比74.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18,696百万円減少し、当連結会計年度末には17,971百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は10,489百万円の減少（前年同期は6,064百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（6,816百万円）、売上債権の減少（26,579百万円）、たな卸資産の増加（2,067百万円）、仕入債務の減少（40,222百万円）及び法人税等の支払（2,796百万円）によるものであります。仕入債務の減少には、資本効率の向上を図る目的で圧縮した債務（9,060百万円）が含まれており、営業活動による資金の減少は、一過性のものと認識しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は962百万円の増加（前年同期は1,482百万円の増加）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出（1,085百万円）と利息及び配当金収入（1,472百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は8,805百万円の減少（前年同期は7,876百万円の減少）となりました。これは、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額6,186百万円）、配当金の支払（1,172百万円）及び利息の支払（1,446百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産財・消費財の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

また、受注実績については、販売実績と大差ないため部門別に把握しておりませんので記載を省略しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工作機械部門	68,340	76.4
産業システム部門	55,455	85.9
機械工具部門	54,833	83.4
システムエンジニアリング部門	8,505	81.0
住設建材部門	47,494	94.7
家庭機器部門	52,128	110.3
国際営業部門	35,337	79.1
その他	3,851	87.2
合計	325,947	86.5

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成19年4月1日からの3カ年中期経営計画『“ Growth Value Plan ~ road to establish 15 ” <略称GVP15>』では、最終年度（平成22年3月期）の経営指標として、売上高経常利益率3.5%、自己資本比率25.0%、総資産経常利益率（ROA）7.5%を掲げております。

2年目を終了し、自己資本比率は29.2%とすでに達成しておりますが、売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）については、予想を超えた経済環境の激変により、最終年度の達成が厳しい状況にあります。事業部門ごとの定性目標（戦略）は継続しますが、当初に掲げた定量数値目標は、いったん凍結することとします。平成21年度は、直面している変化に対応し、次の成長・飛躍のための基盤強化の年にいたします。

当社グループのめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位の専門性を一層高め、営業収益力のさらなる強化・充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、通常の事業活動に内在し、発生する可能性があるリスクを十分に認識したうえ、発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社グループは、コア事業として「生産財関連事業」「消費財関連事業」の各事業領域に特化し、専門性を追及しておりますが、設備関連需要や個人消費の下降局面では収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは、主に国内において与信リスクを有していると認識しております。全国に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、将来、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積もりを超える状況では業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製造物賠償責任発生リスク

当社グループは、「家庭機器部門」において、多くのオリジナル輸入商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っていますが、家庭機器部門の総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因として製造物賠償責任発生リスクの可能性がります。

(4) 固定資産の減損リスク

当社グループは、平成16年3月期より減損会計を前倒して導入しており、現時点において必要な減損処理は起こっておりますが、今後の経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、数理計算上の前提として設定された仮定の基礎率に基づいて算出しております。このため、当該基礎率と実際の金利水準の乖離の発生や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入取引を行っております。外貨建て輸出入取引に対しては為替予約等によるヘッジを行い為替の変動リスクを最小限にとどめる努力をしておりますが、想定を超える大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 当連結会計年度の概況

(1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ47,857百万円減少し、126,334百万円となりました。流動資産は、主に、売上債権の減少(26,956百万円)と有価証券の減少(5,353百万円)により45,014百万円減少し、103,324百万円となりました。固定資産の減少(2,843百万円)は、株価下落による投資有価証券の減少(2,784百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ48,273百万円減少し、89,479百万円となりました。流動負債の減少は、仕入債務の減少(40,501百万円)と中期計画に基づく借入金の返済(調達と返済の純額3,608百万円)が主な要因であります。固定負債は、主に、長期借入金の減少(2,577百万円)と長期繰延税金負債が減少(1,149百万円)した結果、3,947百万円の減少となりました。

純資産は、当期純利益(3,791百万円)とその他の有価証券評価差額金の減少(1,607百万円)等により前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、36,855百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.3ポイント向上し、29.2%となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	11.0	15.3	18.3	20.9	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	45.1	42.6	18.6	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.4	3.2	2.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	6.9	4.0	3.8	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の記載を省略しております。

(2) 経営成績

「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

2. 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、現状、大幅に縮小している市場に対して、回復の展望が描きにくい状況にあり、特に第2四半期までは非常に厳しい経済環境になると受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策をさらに強化・充実させるとともに、思い切った販売管理費の削減に取り組み、併せて、業務の合理化・効率化を推進してまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想（通期）につきましては、売上高290,000百万円（前期比11.0%減）、営業利益3,700百万円（前期比45.6%減）、経常利益4,000百万円（前期比44.1%減）、当期純利益2,300百万円（前期比39.3%減）を見込んでおります。

事業部門別の販売見込みは、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	構成比（％）
工作機械部門	41,500	14.3
産業システム部門	52,000	17.9
機械工具部門	52,000	17.9
システムエンジニアリング部門	6,300	2.2
住設建材部門	50,000	17.2
家庭機器部門	55,000	19.0
国際営業部門	29,200	10.1
その他	4,000	1.4
合計	290,000	100.0

なお、上記見込額は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、長期的な企業競争力の強化に向けた営業部門の基幹システムの刷新に着手しております。現在開発中の家庭機器新システムの本格稼働は翌連結会計年度となりますが、当連結会計年度に開発過程における中間金（241百万円）の支払いが発生しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	器具及 び備品	リース 資産	合計	
本社 （大阪市西区）	全社管理業務 その他	その他設備	809	-	66 (728)	3	9	888	85
第3ビル （大阪市西区）	全社管理業務 その他	その他設備	133	3	1,599 (957)	3	-	1,740	2
ロジス西日本（注）1 （三重県伊賀市）	その他	倉庫設備	931	1	1,700 (27,793)	2	-	2,636	[22]
東京本社 （川崎市宮前区）	国際営業を除く 全部門	販売設備	906	-	2,678 (4,408)	23	-	3,607	130
ロジス東京（注）1、2 （さいたま市見沼区）	その他	倉庫設備	737	118	- (-)	7	7	871	[50]
ロジス名古屋（注）1 （愛知県小牧市）	その他	倉庫設備	59	0	914 (5,380)	2	4	981	[18]

（注）1．[]は、外数でヤマゼンロジスティクス(株)（連結子会社）の従業員数であります。

2．土地（5,449㎡）を賃借しており、年間賃借料は1百万円であります。

3．上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （㎡）	年間賃借料 （百万円）
本社 （大阪市西区）	全部門	販売設備	282	-	187

（2）国内子会社

主要な設備はありません。

（3）在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

（1）重要な設備の新設等

該当するものではありません。

（2）重要な設備の改修等

該当するものではありません。

（3）重要な設備の売却等

該当するものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月1日 (注)	-	93,840	-	7,909	4,101	1,980

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	27	513	99	3	5,765	6,445	-
所有株式数 (単元)	100	265,894	4,127	212,304	86,664	42	369,002	938,133	27,010
所有株式数の 割合(%)	0.01	28.34	0.44	22.63	9.24	0.00	39.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,800株は「個人その他」に448単元含まれております。

なお、自己株式44,800株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は42,800株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目 3番16号	6,913	7.36
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目 3番16号	5,161	5.50
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一 丁目3番3号	4,673	4.97
株式会社 森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山 町106番地	3,399	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海一丁目 8番11号	3,297	3.51
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目 3番16号	3,211	3.42
株式会社 りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁 目2番1号	3,067	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8番11号	2,817	3.00
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目 3番16号	2,087	2.22
富士火災海上保険株式会社	大阪府中央区南船場一丁 目18番11号	1,793	1.91
計		36,421	38.81

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G及び信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,770,500	937,665	-
単元未満株式	普通株式 27,010	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,665	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。
なお、「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	42,800	-	42,800	0.04
計	-	42,800	-	42,800	0.04

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	583	189,973
当期間における取得自己株式	66	19,529

(注)当期間による取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	42,800	-	42,866	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、財務体質と中長期的な経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ業績に応じた適正な利益還元を年2回行うことを基本方針としております。

具体的には、1株当たり年間配当金10円を下限にしつつ、連結配当性向15%以上を目標とし、利益成長に応じて更なる利益還元に努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の充実を図りつつ将来の事業発展に必要な不可欠な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当連結会計年度の1株当たり期末配当金につきましては、当初公表の通り、1株当たり7円50銭といたしました。これにより、当連結会計年度の配当金は、中間配当金の5円と合わせて12円50銭となり、連結配当性向は30.9%になります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり5円、期末配当金として1株当たり5円、年間で1株当たり10円を予定しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議(注)	468	5.0
平成21年5月12日 取締役会決議(注)	703	7.5

(注)当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	396	1,039	905	943	543
最低(円)	227	325	581	297	227

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	330	334	357	370	350	324
最低(円)	227	261	262	281	282	274

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	最高経営責任者 (CEO)	吉居 亨	昭和15年1月2日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年10月 大阪機械部長 昭和61年12月 取締役に就任 平成3年4月 常務取締役に就任 平成11年5月 専務取締役に就任 平成13年6月 代表取締役副社長に就任 平成15年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	891
代表取締役副社長	最高執行責任者 (COO) 営業・経営企画担当	緒方 文由	昭和16年8月26日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年3月 北関東支社長 平成2年6月 取締役に就任 平成4年5月 常務取締役に就任 平成14年6月 専務取締役に就任 平成16年4月 営業・経営企画担当(現) 平成17年4月 取締役副社長に就任 平成17年6月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)2	363
専務取締役	上席執行役員 東日本営業本部長	笠原 貞治	昭和19年2月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年5月 産業システム統括部長 兼 FAシステム統括部長 平成5年6月 取締役に就任 平成14年6月 取締役を退任、常務執行役員に就任 平成16年4月 東日本営業本部長(現) 平成16年6月 取締役に就任 平成17年4月 専務執行役員に就任 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任(現) 平成19年6月 専務取締役に就任(現)	(注)2	731
常務取締役	上席執行役員 国際本部長	山本 政美	昭和21年11月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 東京営業副本部長 平成9年6月 取締役に就任 平成11年5月 東京営業本部長 平成14年6月 取締役を退任、常務執行役員に就任 国際本部長(現) 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任(現) 平成18年6月 取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	252
常務取締役	IT統轄責任者 (CIO) 上席執行役員 経営企画本部長	清木 勝彦	昭和20年8月13日生	昭和43年11月 当社入社 平成15年4月 執行役員に就任 経営企画本部長(現) 平成17年4月 常務執行役員に就任 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任(現) 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	222
取締役	上席執行役員 大阪営業本部長	寺坂 充生	昭和22年2月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員に就任 北関東支社長 平成16年4月 名古屋営業本部長 平成18年4月 上席執行役員に就任(現) 平成21年4月 大阪営業本部長(現) 平成21年6月 取締役に就任(現)	(注)2	137
取締役	上席執行役員 工具統括部長	中田 纈	昭和21年6月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年4月 執行役員に就任 九州支社長 平成19年6月 上席執行役員に就任(現) 平成21年4月 工具統括部長(現) 平成21年6月 取締役に就任(現)	(注)2	175
取締役	最高財務責任者 (CFO) 上席執行役員 管理本部長	掛川 隆司	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員に就任、 財務部長 平成20年4月 上席執行役員に就任(現) 管理副本部長 平成21年4月 管理本部長(現) 平成21年6月 取締役に就任(現)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		岩口 勇	昭和22年2月25日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年5月 総務部長 平成16年6月 監査役に就任(現)	(注)3	134
監査役		木村 育英	昭和16年11月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 福岡支社副支社長 兼 福岡機械部長 平成4年6月 取締役就任 平成11年5月 管理本部副本部長 兼 関連事業部長 平成14年6月 取締役を退任、執行役員に就任 平成15年4月 常務執行役員に就任 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 専務執行役員に就任 管理本部長 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年4月 管理本部担当 平成21年6月 専務取締役を退任、監査役に就任 (現)	(注)3	531
監査役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	平成2年4月 弁護士登録 平成2年4月 中之島シティ法律事務所(現) 平成15年3月 多木化学株式会社 社外監査役に就任(現) 平成16年6月 監査役に就任(現)	(注)3	100
監査役		吉村 勲	昭和19年3月6日生	昭和57年2月 吉村勲公認会計士事務所開業 (現) 平成15年2月 大阪有機化学工業株式会社 社外監査役に就任(現) 平成17年6月 監査役に就任(現)	(注)4	-
計						3,636

- (注) 1. 監査役阪口誠及び吉村勲は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役岩口勇、木村育英、阪口誠の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、木村育英は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役青木義雄の補欠として選任されたものであります。
4. 監査役吉村勲の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を、平成20年6月27日開催の定時株主総会で選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
多畑 満之	昭和16年8月2日生	平成6年6月 富士火災海上保険株式会社入社 取締役就任 平成8年6月 富士火災海上保険株式会社 常務取締役就任 平成14年3月 富士火災海上保険株式会社退社 平成15年3月 大阪簡易裁判所民事調停委員に就任(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現)	10

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

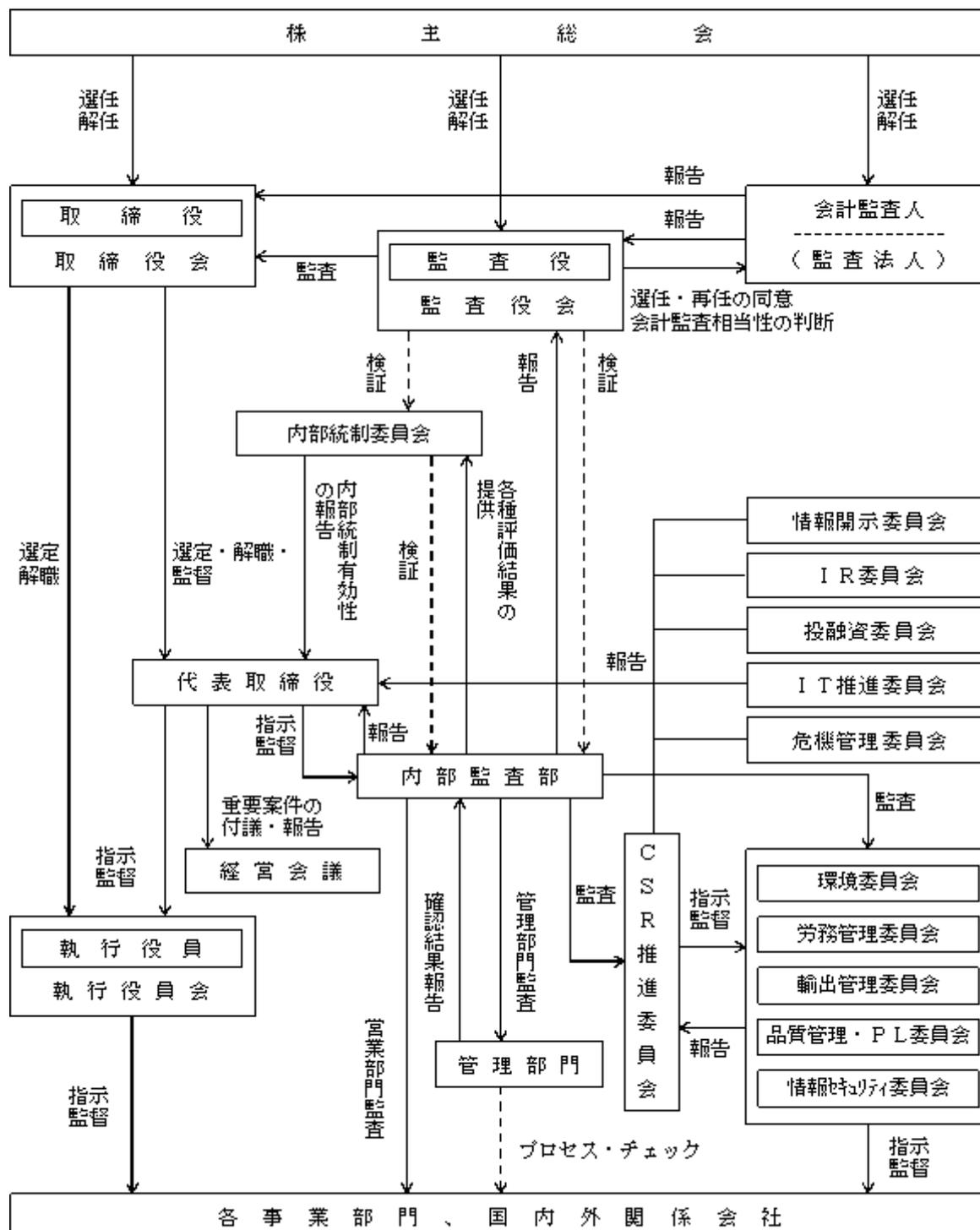
当社は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、当社及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し『山善グループ企業行動憲章』を定め、危機管理・法令順守を大前提とし、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することに努めております。

(2) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名からなる監査役会が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役につきましては、毎月開催されます取締役会において重要な業務執行の意思決定を行っております。取締役の員数は、平成21年6月末時点で8名の構成となっております。

また、同時点の執行役員は25名（うち6名は取締役が兼務）となっており、毎月開催される執行役員会において、業務執行に関する検討を行っております。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制を経営上の重要課題として受け止め、経営の公正性と透明性を高め、グローバル化する経営環境の中で、的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上に取り組んでおります。また、業務の有効性と効率性・財務報告の信頼性及び関連法規の順守を目的として、社内各組織の密接な連携を通じ、管理体制の強化に努めております。

なお、その整備状況は以下のとおりとなっております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業の社会的責任の重要性を厳粛に受け止めるとともに、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、『山善グループ企業行動憲章』を制定し、その中で以下を定めております。

- ・山善及びグループ企業は、良き企業市民として、高い倫理観を維持し、人権の尊重、法令・国際ルール及びその精神を順守するとともに社会的良識をもって行動し、世界の国々並びに地域社会に貢献するグローバル企業を目指します。
- ・当社取締役は、この実践のため「法令順守及び企業倫理の徹底」について、グループ全体における浸透を自ら率先垂範するとともに、教育・研修の充実を図っております。また、『山善グループ企業行動憲章』を従業員に対する行動規範として位置づけ、これを周知・徹底するため「CSR推進委員会」を推進機関として、計画的な啓発に努めております。
- ・企業不祥事の発生を抑止するため「企業内社内通報窓口並びに社外通報窓口（内部告発に関する制度）」を設置し、正当な理由に基づく内部告発者の保護に努めるとともに企業内倫理の確立を目指します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程その他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役、監査役が随時閲覧できる体制をとっております。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・会社内に存在する重要なリスクの洗い出しと、その回避又は圧縮については、職務分掌・業務フロー・業務上のルール（統制方法）を定め、これをすべて規程として整備（文書化）し、重要なプロセスが、この規程に基づいて行われる体制を築いております。
 - ・CSR推進委員会委員長である最高執行責任者（COO）の補佐として、委員会事務局である経営企画部がリスクの取りまとめを行うとともに、PL・知的財産・品質管理・輸出管理のリスク管理業務については、審査法務部が行っております。
 - ・業務プロセスの実施度合い等、システムの実効性を担保するため、「内部監査部」が各委員会及びスタッフ部門への定期的な監査を実施し、COOに対し報告を行うものとします。
- なお、COOは監査結果を踏まえて、システムにおける欠陥や課題とその対応をまとめ、取締役会に対して報告を行うものとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営上のリスクとその網羅性を加味し、取締役の職務分担をより明確にし、職務（責任）を遂行する上で必要な執行権限を定めております。
- ・ 「執行役員会」及び各種委員会において、重要案件の事前審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 国内及び海外の各関係会社においても、規模に応じつつ、「役員派遣に関する事項・権限規程（山善と各関係会社の権限分配）・業務報告・文書保管・内部監査・危機管理・教育」の各項目を踏まえた上で、業務の適正を確保するための体制（仕組み）を構築してまいります。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 当社は、監査役の職務を補助するため、会計又は監査に関する一定の知識・経験を有するスタッフ（以下監査役スタッフ）を複数名置いております。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 「監査役スタッフ」の人事に関する事項は、監査役会の同意を要するものとします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令及び定款に違反する事実を把握したときは、社内規程に基づき、直ちに当該事実を監査役に報告するものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は、定期的に代表取締役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、相互の意思疎通を図ることとしています。
- ・ 監査役会は、内部監査部との適切な連携関係を維持するとともに、会計監査人との定期的な会合を行うなど、相互の認識を共有、深化すべく努めるものとします。
- ・ 常勤監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、会議の議事録、各種報告書、決裁書類等を閲覧するなど、社内での状況把握に努め、必要に応じて監査役会に報告するものとします。
- ・ 法令に基づく重要な開示書類については、全て開示前に常勤監査役への報告及び閲覧を要するものとします。
- ・ 当社社外監査役（弁護士1名、公認会計士1名）は、それぞれ専門的な見地から、積極的に助言等を行うものとします。

内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行い、その適切性を合理的に担保する事を目的に、独立的組織として「内部統制委員会」を設置しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行っております。上記の内部統制委員会は、その信頼性・適切性の合理的な担保のため、内部監査を担う内部監査部と連携し、整備・運用状況の有効性評価を行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を阻害するような反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。
- ・ この基本方針を、コンプライアンスの基本概念として定めた当社の行動規範、『山善グループ企業行動憲章』に明記し、ガイドブックを作成の上、当社グループ社員全員に配布・周知しております。
- ・ 当社は、大阪府企業防衛連合協議会に所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

(8) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査部（5名）を配置し、各事業部門及び国内外の関係会社について、年次の内部監査計画に基づく監査を実施し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の観点から業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っております。

監査役会は、4名（社外監査役2名）で構成されており、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、経営に対する監視と監査機能を果たしております。

また監査役会は、内部監査部に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人とは各決算における監査及びレビューの際に監査報告会等を実施し、会計監査人より監査状況の報告を受けるとともに、重要な会計に関する検討課題についても随時意見交換し、検討を行っております。

(9) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当社は、同監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 白井 弘	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 山田 美樹	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 松嶋 康介	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 15名

(10) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(11) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額（平成21年3月31日現在）

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	10名	431百万円
（うち社外取締役）	（ - ）	（ - ）
監 査 役	4名	47百万円
（うち社外監査役）	（ 2 ）	（ 10 ）
合 計	14名	479百万円

（注）1．取締役には、使用人兼務者はおりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額720百万円以内と決議しております。

3．監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額90百万円以内と決議しております。

4．支給額には、以下のものも含まれております。

- ・平成21年4月8日開催の取締役会において決議（監査役賞与については監査役の協議）した役員賞与
取締役 10名 69百万円
監査役 4名 6百万円（うち社外監査役 2名 - 百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度　　監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,221	14,980
受取手形及び売掛金	2, 6 96,751	69,795
有価証券	8,580	3,226
たな卸資産	11,398	-
商品及び製品	-	13,312
繰延税金資産	935	862
その他	2,232	1,839
貸倒引当金	780	693
流動資産合計	148,338	103,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,087	2 10,202
減価償却累計額	5,799	6,050
建物及び構築物(純額)	4,287	4,152
機械装置及び運搬具	764	789
減価償却累計額	624	640
機械装置及び運搬具(純額)	140	148
工具、器具及び備品	922	913
減価償却累計額	776	740
工具、器具及び備品(純額)	146	172
土地	2 7,639	2 7,896
その他	-	18
減価償却累計額	-	2
その他(純額)	-	16
有形固定資産合計	12,213	12,386
無形固定資産	1,456	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,049	1, 2 5,265
長期貸付金	88	46
破産更生債権等	456	523
前払年金費用	2,423	2,202
繰延税金資産	24	10
その他	1,741	1,678
貸倒引当金	599	647
投資その他の資産合計	12,183	9,078
固定資産合計	25,853	23,009
資産合計	174,192	126,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,375	72,873
短期借入金	² 11,386	² 7,777
未払法人税等	1,020	1,453
賞与引当金	1,776	1,396
その他	4,043	3,774
流動負債合計	131,602	87,275
固定負債		
長期借入金	² 3,096	518
繰延税金負債	1,520	370
退職給付引当金	72	53
その他	1,461	1,260
固定負債合計	6,150	2,203
負債合計	137,753	89,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	22,075	24,694
自己株式	15	16
株主資本合計	36,050	38,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,767	159
繰延ヘッジ損益	68	5
為替換算調整勘定	1,309	1,967
評価・換算差額等合計	388	1,814
純資産合計	36,439	36,855
負債純資産合計	174,192	126,334

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	376,852	325,947
売上原価	333,773	287,913
売上総利益	43,078	38,034
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,716	-
賃借・保管料	3,367	-
運賃	3,976	-
給料及び賞与	10,584	-
賞与引当金繰入額	1,790	-
退職給付費用	862	-
減価償却費	702	-
その他	7,559	-
販売費及び一般管理費合計	31,559	¹ 31,226
営業利益	11,518	6,807
営業外収益		
受取利息	1,463	1,387
受取配当金	146	155
その他	514	415
営業外収益合計	2,123	1,958
営業外費用		
支払利息	1,534	1,470
手形売却損	22	8
デリバティブ評価損	638	-
その他	41	135
営業外費用合計	2,237	1,613
経常利益	11,405	7,152
特別利益		
固定資産売却益	² 4	² 1
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	163	-
特別利益合計	175	1
特別損失		
固定資産除売却損	³ 4	-
固定資産除却損	-	⁴ 2
固定資産売却損	-	⁵ 5
減損損失	⁶ 2,433	-
投資有価証券評価損	133	329
その他	0	0
特別損失合計	2,571	337
税金等調整前当期純利益	9,009	6,816
法人税、住民税及び事業税	3,442	3,053
法人税等調整額	70	28
法人税等合計	3,512	3,024
当期純利益	5,496	3,791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,909	7,909
資本剰余金		
前期末残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,081	6,081
利益剰余金		
前期末残高	17,961	22,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,172	703
剰余金の配当（中間配当）	468	468
当期純利益	5,496	3,791
新規連結による変動額	258	-
当期変動額合計	4,113	2,619
当期末残高	22,075	24,694
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	31,936	36,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,172	703
剰余金の配当（中間配当）	468	468
当期純利益	5,496	3,791
自己株式の取得	0	0
新規連結による変動額	258	-
当期変動額合計	4,113	2,619
当期末残高	36,050	38,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,389	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,622	1,607
当期変動額合計	1,622	1,607
当期末残高	1,767	159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	62
当期変動額合計	133	62
当期末残高	68	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	580	1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	657
当期変動額合計	729	657
当期末残高	1,309	1,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,873	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,484	2,203
当期変動額合計	2,484	2,203
当期末残高	388	1,814
純資産合計		
前期末残高	34,810	36,439
当期変動額		
剰余金の配当	1,172	703
剰余金の配当（中間配当）	468	468
当期純利益	5,496	3,791
自己株式の取得	0	0
新規連結による変動額	258	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,484	2,203
当期変動額合計	1,628	415
当期末残高	36,439	36,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,009	6,816
減価償却費	702	729
減損損失	2,433	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	458	37
その他の引当金の増減額（ は減少）	446	383
前払年金費用の増減額（ は増加）	42	220
受取利息及び受取配当金	1,609	1,475
支払利息	1,534	1,470
為替差損益（ は益）	6	8
投資有価証券売却損益（ は益）	7	0
投資有価証券評価損益（ は益）	133	329
有形及び無形固定資産除却損	4	2
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	4	3
売上債権の増減額（ は増加）	8,079	26,579
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,160	2,067
仕入債務の増減額（ は減少）	9,515	40,222
その他	1,260	332
小計	12,226	7,693
法人税等の支払額	6,162	2,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,064	10,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	569	52
定期預金の払戻による収入	294	364
有価証券の売却による収入	0	500
投資有価証券の取得による支出	568	261
投資有価証券の売却による収入	24	0
貸付けによる支出	120	190
貸付金の回収による収入	116	212
その他の投資による支出	71	54
その他の投資の回収による収入	42	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	849	1,085
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,577	9
利息及び配当金の受取額	1,606	1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482	962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,800	4,755
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	9,827	1,430
社債の償還による支出	1,100	-
配当金の支払額	1,641	1,172
利息の支払額	1,606	1,446
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,876	8,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	363
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	626	18,696
現金及び現金同等物の期首残高	36,820	36,668
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	473	-
現金及び現金同等物の期末残高	36,668	17,971

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった以下の4社については重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。 Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd. Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd. Yamazen Hong Kong Ltd. Yamazen (Korea) Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) (株)山善不動産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 大垣機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)山善不動産他)及び関連会社(Hamatool (Malaysia) Sdn.Bhd.他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(大垣機工(株)他)及び関連会社(Hamatool (Malaysia) Sdn.Bhd.他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Yamazen (Shanghai)Trading Co.,Ltd.及びYamazen(Shenzhen)Trading Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準と評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準と評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(ただし、在外連結子会社では主として移動平均法による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年 在外連結子会社の有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 39年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 同左</p> <p>在外連結子会社の有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金(予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために 行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務(予定取引を含む)及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 但し、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、リース料総額から利息相当額を控除しない価額を連結貸借対照表価額として計上しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)及び「金融商品に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結貸借対照表の「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、500百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p>																		
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費については、費目別に区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結損益計算書の明瞭性を高めるため、表示方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 996 1390 1317"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,505百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借・保管料</td> <td>3,393百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>4,092百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>10,701百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,182百万円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度まで「固定資産除売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上のため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」「固定資産売却損」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」「固定資産売却損」は、それぞれ4百万円、-百万円であります。</p>	支払手数料	2,505百万円	賃借・保管料	3,393百万円	運賃	4,092百万円	給料・賞与	10,701百万円	賞与引当金繰入額	1,396百万円	貸倒引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	1,123百万円	減価償却費	729百万円	その他	7,182百万円
支払手数料	2,505百万円																		
賃借・保管料	3,393百万円																		
運賃	4,092百万円																		
給料・賞与	10,701百万円																		
賞与引当金繰入額	1,396百万円																		
貸倒引当金繰入額	102百万円																		
退職給付費用	1,123百万円																		
減価償却費	729百万円																		
その他	7,182百万円																		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 452百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 575百万円</p>																				
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,714百万円	建物及び構築物	1,983百万円	土地	2,778百万円	投資有価証券	15百万円	短期借入金	6,521百万円	長期借入金	2,000百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,865百万円	土地	2,778百万円	投資有価証券	15百万円	短期借入金	3,600百万円
受取手形	4,714百万円																				
建物及び構築物	1,983百万円																				
土地	2,778百万円																				
投資有価証券	15百万円																				
短期借入金	6,521百万円																				
長期借入金	2,000百万円																				
建物及び構築物	1,865百万円																				
土地	2,778百万円																				
投資有価証券	15百万円																				
短期借入金	3,600百万円																				
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社グループ社員</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">住宅資金借入等の保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">リース料等の保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合計</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> <td></td> </tr> </table>	当社グループ社員	185百万円	住宅資金借入等の保証	その他(4件)	1百万円	リース料等の保証	合計	186百万円		<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社グループ社員</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">住宅資金借入の保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> <td></td> </tr> </table>	当社グループ社員	135百万円	住宅資金借入の保証	合計	135百万円						
当社グループ社員	185百万円	住宅資金借入等の保証																			
その他(4件)	1百万円	リース料等の保証																			
合計	186百万円																				
当社グループ社員	135百万円	住宅資金借入の保証																			
合計	135百万円																				
4	4 受取手形裏書譲渡高 10百万円																				
5 輸出手形割引高 7百万円	5 輸出手形割引高 2百万円																				
<p>6 手形債権流動化</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている945百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。</p>																					

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借・保管料</td> <td style="text-align: right;">3,393百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">4,092百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">10,701百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> </table>	賃借・保管料	3,393百万円	運賃	4,092百万円	給料・賞与	10,701百万円	賞与引当金繰入額	1,396百万円	貸倒引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	1,123百万円
賃借・保管料	3,393百万円												
運賃	4,092百万円												
給料・賞与	10,701百万円												
賞与引当金繰入額	1,396百万円												
貸倒引当金繰入額	102百万円												
退職給付費用	1,123百万円												
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円				
機械装置及び運搬具	3百万円												
その他	0百万円												
機械装置及び運搬具	1百万円												
その他	0百万円												
<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	器具及び備品	2百万円	その他	0百万円							
建物及び構築物	1百万円												
器具及び備品	2百万円												
その他	0百万円												
	<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	1百万円	その他	0百万円								
ソフトウェア	1百万円												
その他	0百万円												
	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	2百万円						
建物及び構築物	1百万円												
工具、器具及び備品	1百万円												
土地	2百万円												
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(場所)</p> <p>福岡市博多区 米国ウィスコンシン州</p> <p>(用途)</p> <p>売却処分決定資産</p> <p>(種類)</p> <p>土地、建物及び構築物等</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,433百万円計上しております。その内訳は、土地2,374百万円、建物及び構築物等59百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡契約金額により評価しております。</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	41,497	720	-	42,217
合計	41,497	720	-	42,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加720株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	1,172	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	703	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	42,217	583	-	42,800
合計	42,217	583	-	42,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加583株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	703	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	703	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,221百万円	現金及び預金勘定 14,980百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 629百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 236百万円
有価証券(コマーシャルペーパー等) 8,076百万円	有価証券(コマーシャルペーパー等) 3,226百万円
現金及び現金同等物 36,668百万円	現金及び現金同等物 17,971百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるリース取引については、重要性が乏しいとして注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	445	212	232	機械装置及び運搬具	376	246	130
器具及び備品	828	369	458	器具及び備品	713	425	287
無形固定資産その他(ソフトウェア)	27	17	10	無形固定資産その他(ソフトウェア)	27	22	5
合計	1,301	599	701	合計	1,117	693	423
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
265百万円				216百万円			
1年超				1年超			
444百万円				227百万円			
合計				合計			
710百万円				444百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
318百万円				261百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
235百万円				245百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
22百万円				15百万円			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
58百万円				201百万円			
1年超				1年超			
109百万円				333百万円			
合計				合計			
167百万円				534百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,195	6,289	3,093
	(2) 債券 国債・地方債	15	15	0
	小計	3,210	6,304	3,093
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	862	737	125
	小計	862	737	125
合計		4,073	7,041	2,968

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
29,447	7	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 譲渡性預金 劣後債	1,498 600 504
(2) その他有価証券 非上場株式 債権信託受益権 金銭信託	555 2,977 3,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	-	15	-	-
劣後債	504	-	-	-
コマーシャルペーパー	1,498	-	-	-
譲渡性預金	600	-	-	-
その他	-	0	-	-
合計	2,603	15	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,639	2,407	767
	(2) 債券 国債・地方債	15	15	0
	小計	1,654	2,422	767
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,215	1,727	487
	小計	2,215	1,727	487

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額 (百万円)
合 計		3,869	4,149	279

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
31,438	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	999
(2)その他有価証券 非上場株式	540
債権信託受益権	1,227
金銭信託	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国債・地方債	-	15	-	-
コマーシャルペーパー	999	-	-	-
その他	0	-	-	-
合 計	999	15	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、有利子負債に関する金利変動リスクをヘッジし、又はその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において、金利スワップ取引を行っております。その内容は、固定金利と変動金利の交換取引であります。また、実需の範囲内に限定して外貨建債権・債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法（事前評価及び事後評価）は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動リスクを有しておりますが、上記利用目的に限定しておりますので相対的に軽微であります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 これらの管理は、当社の財務部及び国際管理部にて行われており、リスク管理体制としましては、デリバティブに関する社内管理規程を設け、その取引にあたっては当該規程に基づく所定の決裁を得ること、また報告制度等、チェックシステムを明確化し、内部統制が充分機能するようリスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

前連結会計年度末（平成20年3月31日）及び当連結会計年度末（平成21年3月31日）

1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,837	7,364	8,326	510	7,090	5,228	6,697	393

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等の際して転進援助制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	15,692	15,683
(2) 年金資産	12,684	9,909
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	3,008	5,774
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	249	124
(5) 未認識数理計算上の差異	5,109	7,798
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	2,350	2,148
(7) 前払年金費用	2,423	2,202
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	72	53

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 転進援助制度を適用する退職者への割増退職金は含めておりません。	1. 同左
2. 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	481	481
(2) 利息費用	315	312
(3) 期待運用収益	432	367
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	124	124
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	372	572
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	862	1,123

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 上記の退職給付費用以外に割増退職金 11百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. 簡便法を適用している在外連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	<p>1. 上記の退職給付費用以外に割増退職金 14百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. 同 左</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.9%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	173	202
関係会社株式評価損	295	295
退職給付引当金	10	7
未払退職金	12	7
未払役員退職金	124	121
賞与引当金	679	538
未払事業税	57	107
その他	247	194
繰延税金資産合計	1,601	1,475
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,203	108
前払年金費用	957	866
その他	1	0
繰延税金負債合計	2,161	975
繰延税金資産の純額	-	500
繰延税金負債の純額	560	-

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成20年3月31日現在52百万円、平成21年3月31日現在52百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
	住民税均等割 1.1
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	359,919	4,494	12,437	376,852	-	376,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,931	3	3,499	8,434	(8,434)	-
計	364,851	4,497	15,937	385,286	(8,434)	376,852
営業費用	354,939	4,240	14,604	373,784	(8,451)	365,333
営業利益	9,911	257	1,332	11,502	16	11,518
資産	168,289	3,389	8,082	179,761	(5,569)	174,192

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本のセグメントに与える営業費用及び営業利益への影響は、軽微であります。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法について、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本のセグメントに与える営業費用及び営業利益への影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,619	4,677	9,650	325,947	-	325,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,343	2	2,644	7,989	(7,989)	-
計	316,962	4,679	12,294	333,937	(7,989)	325,947

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	310,662	4,552	11,951	327,166	(8,026)	319,139
営業利益	6,299	127	343	6,770	36	6,807
資産	121,030	3,612	6,332	130,976	(4,642)	126,334

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は、軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア他	計
海外売上高（百万円）	4,911	39,301	44,213
連結売上高（百万円）			376,852
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.3	10.4	11.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア他	計
海外売上高（百万円）	4,963	30,093	35,057
連結売上高（百万円）			325,947
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.5	9.2	10.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	388.49円	1株当たり純資産額	392.92円
1株当たり当期純利益金額	58.60円	1株当たり当期純利益金額	40.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	5,496	3,791
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,496	3,791
期中平均株式数（千株）	93,798	93,797

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,955	5,200	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,430	2,577	1.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,096	518	2.39	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	21	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,482	8,323	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	507	-	-
リース債務	7	5	5	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	91,528	95,215	80,007	59,195
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,585	2,488	870	871
四半期純利益金額 (百万円)	1,484	1,408	490	408
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.82	15.01	5.23	4.36

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,002	9,689
受取手形	1, 2, 6 37,671	2 32,592
売掛金	2, 6 56,860	2 35,974
有価証券	8,580	3,226
商品	9,641	-
商品及び製品	-	10,918
前渡金	473	385
前払費用	137	123
繰延税金資産	791	744
未収収益	5	3
短期貸付金	40	47
未収入金	1,229	813
立替金	68	104
貸倒引当金	735	625
流動資産合計	137,768	94,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,318	1 8,323
減価償却累計額	4,820	5,022
建物(純額)	3,498	3,300
構築物	1,206	1,206
減価償却累計額	697	730
構築物(純額)	508	475
機械及び装置	649	694
減価償却累計額	547	570
機械及び装置(純額)	101	124
車両運搬具	14	11
減価償却累計額	13	11
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	488	502
減価償却累計額	417	427
工具、器具及び備品(純額)	70	74
土地	1 7,449	1 7,721
その他	-	18
減価償却累計額	-	2
その他(純額)	-	16
有形固定資産合計	11,630	11,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	16	16
商標権	0	0
電話加入権	48	48
共同施設利用権	33	31
ソフトウェア	1,135	1,006
その他	201	425
無形固定資産合計	1,435	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,592	¹ 4,682
関係会社株式	4,056	4,441
出資金	95	106
従業員長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	335	35
破産更生債権等	456	523
前払年金費用	2,269	2,042
差入保証金	526	467
その他	990	975
貸倒引当金	718	644
投資その他の資産合計	15,617	12,640
固定資産合計	28,682	25,883
資産合計	166,451	119,883
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 64,061	² 42,801
買掛金	² 46,746	² 28,071
短期借入金	¹ 9,955	¹ 5,200
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,430	¹ 2,577
未払金	1,323	728
未払法人税等	712	1,433
未払費用	872	766
前受金	770	496
預り金	996	1,695
賞与引当金	1,560	1,239
その他	151	54
流動負債合計	128,581	85,063
固定負債		
長期借入金	¹ 3,096	518
繰延税金負債	1,436	332
預り保証金	504	538
その他	938	707
固定負債合計	5,975	2,097
負債合計	134,556	87,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	11,220	13,593
利益剰余金合計	16,220	18,593
自己株式	15	16
株主資本合計	30,195	32,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,767	159
繰延ヘッジ損益	68	5
評価・換算差額等合計	1,698	153
純資産合計	31,894	32,721
負債純資産合計	166,451	119,883

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	360,554	313,112
売上原価		
商品期首たな卸高	9,294	9,641
当期商品仕入高	322,406	280,099
合計	331,701	289,740
商品期末たな卸高	9,641	10,918
売上原価	322,060	278,821
売上総利益	38,493	34,290
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	885	-
販売促進・交際費	553	-
広告宣伝費	728	-
通信費	404	-
印刷・消耗品費	328	-
運賃	3,839	-
荷造包装費	41	-
燃料費	136	-
支払手数料	2,234	-
販売手数料	2,719	-
水道光熱費	80	-
賃借料	1,362	-
保管料	2,450	-
修繕費	111	-
保険料	162	-
租税公課	322	-
会費・会議費	297	-
輸入諸掛	9	-
雑費	27	-
寄付金	0	-
役員報酬	394	-
役員賞与	123	-
給料	5,847	-
従業員賞与	1,588	-
賞与引当金繰入額	1,560	-
退職金	10	-
退職給付費用	769	-
法定福利費	1,144	-
福利厚生費	106	-
減価償却費	621	-
販売費及び一般管理費合計	28,863	28,001
営業利益	9,630	6,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	67	22
受取配当金	145	155
仕入割引	1,301	1,226
為替差益	-	2
デリバティブ評価益	-	116
設備賃貸料	34	33
受取手数料	15	14
受取保険金	17	12
雑収入	379	287
営業外収益合計	1,960	1,871
営業外費用		
支払利息	255	211
手形売却損	22	8
社債利息	0	-
売上割引	1,263	1,249
為替差損	15	-
デリバティブ評価損	638	-
雑損失	31	63
営業外費用合計	2,226	1,533
経常利益	9,364	6,626
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	257	57
特別利益合計	258	57
特別損失		
固定資産除売却損	3	-
固定資産除却損	-	2
固定資産売却損	-	3
減損損失	2,424	-
投資有価証券評価損	133	329
その他	0	0
特別損失合計	2,561	334
税引前当期純利益	7,060	6,349
法人税、住民税及び事業税	2,901	2,808
法人税等調整額	146	5
法人税等合計	3,047	2,803
当期純利益	4,013	3,545

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,980	1,980
その他資本剰余金		
前期末残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
前期末残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500	5,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	-
当期変動額合計	4,500	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,348	11,220
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	-
剰余金の配当	1,172	703
剰余金の配当(中間配当)	468	468
当期純利益	4,013	3,545
当期変動額合計	2,128	2,372
当期末残高	11,220	13,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,848	16,220
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,172	703
剰余金の配当(中間配当)	468	468
当期純利益	4,013	3,545
当期変動額合計	2,372	2,372
当期末残高	16,220	18,593
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	27,824	30,195
当期変動額		
剰余金の配当	1,172	703
剰余金の配当(中間配当)	468	468
当期純利益	4,013	3,545
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,371	2,372
当期末残高	30,195	32,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,389	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,622	1,607
当期変動額合計	1,622	1,607
当期末残高	1,767	159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	62
当期変動額合計	133	62
当期末残高	68	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,454	1,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,755	1,545
当期変動額合計	1,755	1,545
当期末残高	1,698	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,278	31,894
当期変動額		
剰余金の配当	1,172	703
剰余金の配当（中間配当）	468	468
当期純利益	4,013	3,545
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,755	1,545
当期変動額合計	615	827
当期末残高	31,894	32,721

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法	商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これによる、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益への影響は、軽微で あります。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益への影響は、軽微で あります。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しており ます。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は、軽微であり ます。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
6. 引当金の計上基準	外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。	退職給付引当金 同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金(予定取引を含む) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建債権債務(予定取引を含む)及び借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 但し、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、リース料総額から利息相当額を控除しない価額を貸借対照表価額として計上しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																																												
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の貸借対照表の「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、500百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p>																																																												
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで、販売費及び一般管理費については、費目別に区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、損益計算書の明瞭性を高めるため、表示方法の見直しを行った結果、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>旅費交通費</td><td>861百万円</td></tr> <tr><td>販売促進・交際費</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>705百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>印刷・消耗品費</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>3,978百万円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,177百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,869百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,363百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>2,428百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>会費・会議費</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>輸入諸掛</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>403百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>6,007百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,706百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,239百万円</td></tr> <tr><td>退職給与</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,019百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>654百万円</td></tr> </table>	旅費交通費	861百万円	販売促進・交際費	477百万円	広告宣伝費	705百万円	通信費	399百万円	印刷・消耗品費	290百万円	運賃	3,978百万円	荷造包装費	73百万円	燃料費	145百万円	支払手数料	2,177百万円	販売手数料	1,869百万円	水道光熱費	89百万円	賃借料	1,363百万円	保管料	2,428百万円	修繕費	40百万円	保険料	149百万円	租税公課	295百万円	会費・会議費	274百万円	輸入諸掛	10百万円	雑費	26百万円	寄付金	1百万円	役員報酬	403百万円	役員賞与	76百万円	給料	6,007百万円	従業員賞与	1,706百万円	賞与引当金繰入額	1,239百万円	退職給与	1百万円	退職給付費用	1,019百万円	法定福利費	1,156百万円	福利厚生費	77百万円	減価償却費	654百万円
旅費交通費	861百万円																																																												
販売促進・交際費	477百万円																																																												
広告宣伝費	705百万円																																																												
通信費	399百万円																																																												
印刷・消耗品費	290百万円																																																												
運賃	3,978百万円																																																												
荷造包装費	73百万円																																																												
燃料費	145百万円																																																												
支払手数料	2,177百万円																																																												
販売手数料	1,869百万円																																																												
水道光熱費	89百万円																																																												
賃借料	1,363百万円																																																												
保管料	2,428百万円																																																												
修繕費	40百万円																																																												
保険料	149百万円																																																												
租税公課	295百万円																																																												
会費・会議費	274百万円																																																												
輸入諸掛	10百万円																																																												
雑費	26百万円																																																												
寄付金	1百万円																																																												
役員報酬	403百万円																																																												
役員賞与	76百万円																																																												
給料	6,007百万円																																																												
従業員賞与	1,706百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,239百万円																																																												
退職給与	1百万円																																																												
退職給付費用	1,019百万円																																																												
法定福利費	1,156百万円																																																												
福利厚生費	77百万円																																																												
減価償却費	654百万円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前事業年度まで「固定資産除売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性の向上のため、当事業年度より「固定資産除売却損」「固定資産売却損」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除売却損」「固定資産売却損」は、それぞれ3百万円、-百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
受取手形	4,714百万円	建物	1,865百万円
建物	1,983百万円	土地	2,778百万円
土地	2,778百万円	投資有価証券	15百万円
投資有価証券	15百万円		
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	5,855百万円	短期借入金	1,600百万円
一年以内返済予定長期借入金	666百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,000百万円
長期借入金	2,000百万円		
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金	2,294百万円	受取手形及び売掛金	1,540百万円
支払手形及び買掛金	291百万円	支払手形及び買掛金	210百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	173百万円	輸入引受手形等の保証	
Plustech Inc.	70百万円	借入金の保証	
社員	185百万円	住宅資金借入等の保証	
その他	56百万円	輸入信用状開設等の保証	
合計	485百万円	Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	258百万円
		Plustech Inc.	42百万円
		社員	135百万円
		その他	0百万円
		合計	437百万円
4 輸出手形割引高	7百万円	4 輸出手形割引高	2百万円
5		5 受取手形裏書譲渡高	10百万円
6 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている945百万円は、流動資産「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																		
	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管料</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">6,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> </table>	運賃	3,978百万円	支払手数料	2,177百万円	販売手数料	1,869百万円	保管料	2,428百万円	給料	6,007百万円	従業員賞与	1,706百万円	賞与引当金繰入額	1,239百万円	退職給付費用	1,019百万円	減価償却費	654百万円
運賃	3,978百万円																		
支払手数料	2,177百万円																		
販売手数料	1,869百万円																		
保管料	2,428百万円																		
給料	6,007百万円																		
従業員賞与	1,706百万円																		
賞与引当金繰入額	1,239百万円																		
退職給付費用	1,019百万円																		
減価償却費	654百万円																		
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円																	
車両運搬具	0百万円																		
<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	1百万円	その他	2百万円															
器具及び備品	1百万円																		
その他	2百万円																		
	<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	1百万円	その他	0百万円												
器具及び備品	0百万円																		
ソフトウェア	1百万円																		
その他	0百万円																		
	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円	その他	1百万円														
土地	2百万円																		
その他	1百万円																		
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(場所) 福岡市博多区</p> <p>(用途) 売却処分決定資産</p> <p>(種類) 土地、建物及び構築物等</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,424百万円計上しております。その内訳は、土地2,373百万円、建物及び構築物等50百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡契約金額により評価しております。</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	41,497	720	-	42,217
合計	41,497	720	-	42,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加720株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42,217	583	-	42,800
合計	42,217	583	-	42,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加583株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるリース取引については、重要性が乏しいとして注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	828	369	458	器具及び備品	713	425	287
車両運搬具	455	217	237	車両運搬具	383	250	132
ソフトウェア	20	12	7	ソフトウェア	20	16	4
合計	1,303	600	703	合計	1,116	692	423
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
265百万円				216百万円			
1年超				1年超			
445百万円				229百万円			
合計				合計			
711百万円				445百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
316百万円				260百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
232百万円				244百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
22百万円				15百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
58百万円				109百万円			
1年超				1年超			
109百万円				200百万円			
合計				合計			
167百万円				309百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	207	191
関係会社株式評価損	295	295
未払退職金	12	7
未払役員退職金	119	118
賞与引当金	631	501
未払事業税	54	108
その他	155	125
繰延税金資産合計	1,477	1,348
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,203	108
前払年金費用	919	827
繰延税金負債合計	2,122	935
繰延税金資産の純額	-	412
繰延税金負債の純額	645	-

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成20年3月31日現在293百万円、平成21年3月31日現在232百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (%)	当事業年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.6
住民税均等割等	0.9	1.1
その他	1.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	44.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.03円	1株当たり純資産額	348.86円
1株当たり当期純利益金額	42.78円	1株当たり当期純利益金額	37.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,013	3,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,013	3,545
期中平均株式数(千株)	93,798	93,797

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)森精機製作所	891
		ダイキン工業(株)	885
		(株)みずほフィナンシャルグループ	326
		オークマホールディングス(株)	303
		クボタ(株)	277
		タカラスタンダード(株)	204
		オーエスジー(株)	166
		(株)りそなホールディングス	150
		住友電気工業(株)	112
		ダイソー(株)	111
		日東工器(株)	99
		その他(65銘柄)	1,137
		小計	
計		8,431,624	4,666

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	コマーシャルペーパー	999
		小計	999
投資有価証券	その他有価証券	第53回利付国債(5年)	15
		小計	15
計		1,015	1,014

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	債権信託受益権	1,227
		金銭信託	1,000
		小計	2,227
計		4	2,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,318	12	7	8,323	5,022	207	3,300
構築物	1,206	-	-	1,206	730	32	475
機械及び装置	649	45	-	694	570	22	124
車両運搬具	14	-	3	11	11	0	0
器具及び備品	488	36	23	502	427	30	74
土地	7,449	275	3	7,721	-	-	7,721
その他	-	18	-	18	2	2	16
有形固定資産計	18,126	389	36	18,478	6,764	296	11,714
無形固定資産							
借地権	16	-	-	16	-	-	16
商標権	0	-	-	0	0	0	0
電話加入権	48	-	-	48	-	-	48
共同施設利用権	298	-	-	298	266	1	31
ソフトウェア	2,084	213	193	2,103	1,097	341	1,006
その他無形固定資産	201	252	26	426	1	1	425
無形固定資産計	2,649	465	220	2,894	1,365	345	1,528
長期前払費用		-	-	-	-	-	-
繰延資産		-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,453	-	125	58	1,269
賞与引当金	1,560	1,239	1,560	-	1,239

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,105
預金の種類	当座預金	6,105
	普通預金	2,435
	定期預金	29
	別段預金等	14
預金計		8,584
合計		9,689

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ミスターマックス	595
金沢機工(株)	523
ナンシン機工(株)	377
下野機械(株)	348
(株)山口商店	335
その他	30,413
合計	32,592

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	10,864
5月	8,267
6月	6,425
7月	4,684
8月	1,832
9月以降	519
合計	32,592

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ケーヨー	781
(株)島忠	672
コーナン商事(株)	612
(株)カーマ	568
ホームック(株)	554
その他	32,785
合計	35,974

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
56,860	327,453	348,339	35,974	90.6	51.7

(注) 1. 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品及び製品

部門別	主要品目	金額 (百万円)
工作機械部門	各種FMS &加工セル、産業用ロボット、CAD/CAM・CAE、CNC旋盤、マシニングセンタ、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレーキ、フォーミングマシン、ベンディングマシン、レーザー加工機、ウォータージェット加工機等	161
産業システム部門	マテハン機器、梱包・包装機器、自動倉庫、ピッキング・ソーターシステム、ロボットシステム、CADシステム、原伝導機、油・空圧機器、省力機器、自動化機器、コンプレッサ、ポンプ、送風機器、塗装機器、溶接機器、発電機器、小型建設機械、ハウス関連、立体駐車場、鉄骨加工機械、板金加工機械、小型加工機械、洗浄機器、廃水処理、集塵機器、焼却炉、減容器、その他プラスチック減容梱包機、オイルミスト、溶剤回収装置、切削洗浄液装置、脱臭装置、吸音・防音システム、生ゴミ処理機、アルミプロファイル、クリーンルーム、冷暖房機器、空調コントロール機器等	956
機械工具部門	切削工具、研削・砥石・ダイヤモンド工具、ツーリング、補要工具、機械周辺機器、計測機器、作業・配管・電動工具、油・空圧工具、溶接機、切断機、鋸盤、プレス関連工具、工具研削盤、小型工作機械、建設・荷役関連機器、化学製品、環境改善機器、OA・事務機器、家電等	3,982
システムエンジニアリング部門	工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達	467
住設建材部門	システムキッチン、キッチン廻り、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、風呂釜、温水器、太陽光発電システム、空調機器、電気フィルム式床暖房、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス・エクステリア、駐車場・エレベーター、家電・家具、ハウジングツール、建設機器・建設機材、介護機器、建築資材、ビル・工場など建造物の外装・内装建材、石材、塗装材、屋根材、床材、高品質（高気密・高断熱）住宅及び部材、木造合理化工法、輸入建材、サウナ等	572
家庭機器部門	家電、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等	3,325
国際営業部門	輸出入、技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引	1,451
合計		10,918

(2) 流動負債
支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)コロナ	2,036
クリナップ(株)	1,685
THK(株)	1,554
(株)ミカド	1,312
日東工器(株)	1,097
その他	35,115
合計	42,801

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	13,754
5月	11,588
6月	8,651
7月	6,656
8月	1,918
9月以降	230
合計	42,801

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)森精機製作所	1,569
オークマ(株)	1,550
クリナップ(株)	652
三菱重工工作機械販売(株)	567
(株)ミカド	513
その他	23,217
合計	28,071

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,400
(株)みずほコーポレート銀行	800
(株)りそな銀行	800
みずほ信託銀行(株)	600
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)名古屋銀行	300
(株)福岡銀行	250
(株)西日本シティ銀行	250
住友信託銀行(株)	200
信金中央金庫	100
その他	100
合計	5,200

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)りそな銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500
その他	77
合計	2,577

(3) 固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500
その他	18
合計	518

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告によりおこないます。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載しておこないます。 公告掲載URL http://www.yamazen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 山善
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月 3日

株式会社 山善

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山善の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山善が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 山善

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 3 日

株式会社 山善

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 白 井 弘

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。